

# 財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 兵庫県 播磨町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
5,580	258	460	6,298

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等か らの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	10,175	9,497	678	461	1,265	8,745	基金から1,251百万円繰入
一般会計等	10,175	9,497	678	461		8,745	

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等か らの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
水道事業会計	552	574	22	738	3	1,820	7	法適用企業
下水道事業特別会計	1,260	1,257	3	0	590	9,262	7,067	
国民健康保険事業特別会計	3,951	3,708	244	244	372	-	-	基金から125百万円繰入
老人保健医療事業特別会計	10	10	0	0	-	-	-	
介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)	1,541	1,500	41	41	260	15	2	基金から25百万円繰入
介護保険事業特別会計 (介護サービス事業勘定)	11	11	0	0	11	8	8	
後期高齢者医療事業特別会計	264	259	5	5	34	-	-	
公営企業会計等 計				1,027		11,105	7,085	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。  
4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等か らの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
加古郡衛生事務組合	531	511	20	20	-	556	212	
兵庫県市町村職員退職手当組合	19,219	19,067	151	151	-	-	-	
兵庫県市町交通災害共済組合	169	169	0	0	35	-	-	
兵庫県町議会議員公務災害補償組合	18	17	1	1	-	-	-	
東播磨農業共済事務組合	227	214	13	246	-	-	-	法適用企業
兵庫県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	4,591	4,224	367	367	37	-	-	
兵庫県後期高齢者医療広域連合 (特別会計)	520,202	503,885	16,317	16,317	7,036	-	-	
一部事務組合等 計				17,102		556	212	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(財)播磨町臨海管理センター	1	342	326	-	-	-	-	-	
(財)加古川総合保健センター	61	3,878	2	1	-	-	-	-	
(財)東播磨海救急医療協会	2	33	1	16	-	-	-	-	
(財)加古川中小企業勤労者福祉サー ビスセンター	5	178	17	2	-	-	-	-	
兵庫県町土地開発公社	0	37	2	-	-	471	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			348	19	-	471	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	4,429	3,835	594
減債基金	78	62	16
その他充当可能基金	2,345	2,047	298
充当可能基金計	6,852	5,945	907

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	13.51	7.32	6.19	14.31	20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	32.05	23.63	8.42	19.31	40.00	下水道事業特別会計	-	-	-
実質公債費比率	3.6	3.5	0.1	25.0	35.0				
将来負担比率	-	-	-	350.0					
財政力指数	0.97	0.98	0.01						
経常収支比率	94.1	99.1	5.0						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(-)で表示している。  
2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。  
4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。